



日本記者クラブ 研究会
「総選挙後の日本」③

「世界に与えるべきは安心感」 －民主党政権の対外関係－

岡本 行夫
外交評論家

2009年9月7日

民主党政権発足を前に、岡本氏が「祝意とともに、期待と懸念」を語った。期待するのは、自民党時代から続く閉塞感の打破と官僚政治からの脱却。一方、インド洋上の給油中止、地位協定、米軍再編、核持ち込み疑惑問題などについては懸念を表し、「戦略を持たない国家は、安全保障面でかなり深刻な状況にさらされる」と。大競争時代にあって、歴史、民族、価値観などでいかに多様性を包括していくのか。鳩山新政権への注文も付け加えた。

皆さん、こんにちは。岡本行夫でございます。鳩山民主党への祝意とともに、私の期待と、それから若干の懸念といったところもお話ししてみたいと思います。

民主の勝利よりも自民の自壊

今度の選挙結果は、皆様のほうがよくご存じとは思いますけれども、私も感じたのは、民主党の大勝利ではなくて、自民党の自壊、大敗北であったということでございます。

考えてみれば、去年の9月の自民党の支持率は、民主党をはるかに上回っていたわけです。去年の9月からこの1年間の大逆転というのは、やはりそれは麻生さんが相当責任を問われてもいたし方ないとは思います。しかし、それよりも大分前から、自民党の構造的な問題というのがあらわれていたわけです。

私が個人的に思っていることを申しあげれば、小泉改革というのは、マクロ的に考えれば、日本に必要な改革だったと思います。しかし、皮肉にもその成功ゆえに、かつての自民党の支持基盤が崩れていったということではないでしょうか。

例えば3,300あった全国の自治体の数が、小泉さんのもとで1,800弱に減った。地方の市町村議会議員さんというのは、保守の強力な集票マシンでしたけれども、そういう人たちの数が激減した。

すでに2年前の参議院選挙のときの比例の得票数をみれば、民主党が1,800万票に対して自民党が1,100万票程度と、既にあの時に結果が出ていたわけでございます。

コロンビア大学のカーチス教授が、日本のような同質社会では小選挙区制はなじまないんだ、ということをおっしゃったと新聞に載っていました。これだけものすごい勢いで日本の体制が変わる、直感的なことを申しあげれば、これだけの差がつけば、あと4年後ではもとへ戻りませんでしようから、少なくとも8年間は民主党の政権が続く。

民主党にしっかりとやってもらいたいと思うのと同時に、自民党にも再生を果たしてもらいたいという気持ちが私には強くあります。

民主党政権の外交姿勢

民主党のもとで日本の対外関係がどうなっていくのか。

期待のほうから申しあげますと、やはり自民党時代から続いていた閉塞感というものが打ち破られる可能性があるのではないか。世界が日本を見る目はそういうところが大きいわけでございます。

特に、私はアジアとの関係の改善に期待しております。日本は、周辺のすべての国、地域と国境紛争を抱えているという、おそらく世界で唯一の国でございましょう。ロシア、北朝鮮、韓国、中国、台湾、すべての国、地域と領土紛争を抱えている。そしてそのいずれもの問題も、解決の道はみえていない。ぜひ今までのしがらみとは無縁の、新しい出発を周辺諸国との間で果たしてもらいたいと思うわけであります。

特に中国、韓国は、日本にとって最も関係を改善することが急務であるところの国々でございます。ご承知のとおり、単に総理大臣が靖国に参拝するかしないかということだけではなくて、基本的な歴史認識のところまでさかのぼらなければ、日中、日韓関係に真の友好というのを訪れないような気がいたします。

私もいろんな大学へ行きまして、学生たちに手を挙げさせますけれども、「高校で昭和を習ったことのある人たち、手を挙げてごらん」というと、大体2割ぐらいですね。8割の学生は、自分で勉強しない限り、極端な表現をすれば、第一次大戦と第二次大戦の差すら学校で教わっていないということです。

太平洋戦争では、日本は加害者であった。しかし、その後に被害者にもなったという意識が国民の中にはありますけれども、しかし、中国、韓国国民にしてみれば、日本が一方的な加害者で、自分たちは一方的な被害者であったと。そ

れは日本軍が相手の国の中でやったことでござりますから、そういう意識を中国、韓国が持つのは、当然だと思うのでございます。

ですから、やっぱり我々がもう一度中国、韓国と歴史問題に向き合う。もちろん、中国は表現の自由のない国でございますから、両者が和解して一致する歴史観に到達することはなかなかないと思いますが、それでもそういう努力を試みてみる必要はあると思います。それは、自民党はできなかった。民主党がもし、いままでのようなりべラルな立場から、そういう点についてもう少し柔軟な考え方を持ってやるのであれば、これは新しい出発点がアジア諸国との間にできるわけですね。

鳩山さんが論文で、東アジア共同体ということを提起した。大きな問題というのは、アジアでは、日本は、二国間では解決できない、より大きな場で解消していくんだ、というのは私は賛成であります。ご承知のとおり、E Uというのは、もともと独仏和解のための壮大な仕組みから出発したものであるわけです。50年代のシューマン、モネのE C S Cから始まりまして、独仏二国間だけでは和解に至れないから、より大きな場で問題の解決を図っていこうとした。それがE E Cになり、E Cになり、E Uになつていった。理想的にはやはりそういうことかなと私も思います。

ドイツの人たちと話をすると、それでも完全にドイツが欧州にわだかまりなく受け入れられるには、あと数十年必要だろう、こう言いますが、日本はまだその入口にも到達していない。アジア諸国との胸襟を開いた対話というものが、もし成立するならば、それにかけていくべきだと私は思います。

官僚政治からの脱却とは…

鳩山政治にもう一つ期待するのは、官僚政治との決別という政策です。官僚というのは、私も役所におきましたからよくわかりますけれども、基本的にはステータスクオの維持がその本義であります。きのうからきょう、きょうか

らあしたへの連続性を確保すること。

ですから、日本の行政の軌跡というものを微分してみると、どこで誤りがあったかということはわからない。見事な、限りなく連続したカーブであるわけです。しかし、積分してみると、本来あるべきところから、日本の行政が大きく外れている場合もある。そこは官僚を責めても仕方がない。政治があるべき方向をまず提示して、そこへ官僚を連れていくということしかないのでしょうと思います。

国家戦略局が機能するために

国家戦略局というのにも期待したいと思います。今までの行政の決定というのは、それぞれのどんな案件についても、主管省というものが決まっているわけです。主管省の中で主管局が決まっていて、主管局の中で主管課が決まっているですから、極端な言い方をすれば、課長さんの意見がそのまま局の意見として通っていく。その局の意見が省の意見として通つて、そして、それが官房長官、総理大臣へ上がっていきリニアな意思決定のシステムであったわけです。

それに対して、ほかの局なりほかの省が何かをいえば、これまた後で仕返しをされますから、基本的には、主管ということは重んじる、縄張りは乱さない、ということでやってきたわけですね。

そういたしますと、主管省が上げていった政策を否定するような、別の選択肢というのは、総理大臣のところへは提示されないわけです。常に総理大臣は目の前に示された唯一の選択肢に対して、それを裁可するということを行なってきた。いろいろと官邸の強化ということが行われてきましたが、その場合であっても、主管省の意見というのは絶対であったわけです。ですから、健全な形で、いくつかの異なった選択肢が複数の機関から国家の指導者のところへ上がっていく、私はそれは大変にいいことだと思います。

ただ、やはり情報がなければ政策というのは

つくれませんから、各省が制度として国家戦略局には情報をすべて出すという体制にしないといけないと思います。やはり役所によつては、“知らしむべからず寄らしむべし”、おまえたち、知らないだろう、本当はこうなんだぞということで、レーザンデータルを見出してきたところもある。それは変えなければいけないと思います。

私にとってのひとつの懸念は、いろいろなプラットホーム、マニフェスト、あるいは話題になりました鳩山論文ですか、そういうものから出てくるアンチグローバリズム、アンチビジネスの空気、そういう側面であります。有名になりましたニューヨークタイムズの電子版の話というのは、あれは相当編集で毒々しい論文になつてしまつていて。読んだ人はみんながびっくりするような論文になつていたわけなので、私はそれではなく、そのもとになった「Voice」に書かれていた論文について述べてみます。

冷戦後の日本がアメリカ発のグローバリズムという名の市場原理主義に翻弄され続けて、人間が目的ではなくて、手段におとしめられたという批判が「Voice」の論文にあるわけですけれども、これは意地悪い表現かもしれませんけれども、「ネットワーク No G 8」という、この間、イタリアでサミットを粉碎しようとして荒れ狂つたNGOや、フランスに「アタック」という、これもNGO、G 8 サミット粉碎を叫ぶ、そういうところがありますけれども、そういうところが言つてゐる主張と表現上は同じに聞こえるわけです。

私は、鳩山さん自身はそういう考え方の人ではないと思います。これは私のところへいろいろなアメリカの友人から、鳩山は本当にあんなことを書くのか、という照会が来ていますので、鳩山さんがそういうことを考えている人ではない、むしろ問題は、鳩山さんの思想というよりは、あんな格好に編集されてしまったものをチェックしない管理能力の問題だと答えていて。しかし、外に向かつては、私は鳩山さんを弁護していくつもりでありますが、Voice の論文にあります外への開放的なグローバリズム、グローバリゼーションは日本にとって悪い

ことだという断罪には私は同意できないところがあります。

グローバリズムと経済戦略

かつては、世界のGDPの2割近くあった日本経済は、いまは8%ちょいというところですから、日本にとってのマーケットは、92%は海外にあるわけですね。そこへ、しかも静態的なマーケットであればよろしいんですが、中国、韓国をはじめ、大変な新興勢力が日本の競争相手として積極的な市場開拓活動をやっておるわけですね。

例えばエレクトロニクス製品などは、日本の製品が韓国に押し出されて負けています。インドなどは、もう8割が韓国製品じゃないでしょうか。その韓国がインドとこの間FTAを結びましたね。EUとも結んでいます。この間、日経新聞でございましたか、「EUの通商政策、日本軽視鮮明」、こういう記事が出ていまして、EUは日本に対して、冷淡だと。EUは日本とはFTAを結ぼうとしないわけです。日本が国内市場に傾注していけば、その間に、日本の海外での競争力というものが、失われていってしまう懸念があるわけです。

ですから、最悪の場合には、閉鎖系社会への動きというのが出てくる。閉鎖系というのはいい過ぎかもしませんが、開放系、外に向かつた経済に対して、国内を専らみる経済になつてしまふ。そこへ企業献金の禁止とか、中小企業いじめ防止法制定とかをやる。もしその根底に大企業性悪説というのがあるとすれば、それは日本の活力をそぐことになっていくと思うんですね。

子ども手当というような、大きな新しい制度ができることになりました。もともとは選挙対策用にできたわけですが、5兆5千億が必要です。考えてみれば、4兆8,000億の防衛予算を上回るもので、一国の国防予算を上回る新制度が選挙用にドーンとできる。これは財政的に相当な負担になるわけですが、財源は大丈夫か。

いま、世界が日本をみているポイントというのは、日本が再び我々の仲間として、もう一度活力を持って復活してくれるだろうか、ということにあります。

国際社会での確固たる地位を

結局、日本の国際社会での地位というのは、私は経済力の裏返しだと思います。安保理の常任理事国に立候補いたしました日本に対する支持が、アジアではほとんどなかった。

経済力と国際的な影響力というのは、日本の場合には表裏一体であります。そこを民主党がしっかりとしてくれないと困る。ここまで相対的に日本の地位が低下してきたのは、民主党の責任ではなくて、自民党の責任でありますけれども、この潮流を逆にすることができるのか、ということでございます。

日米同盟と安全保障

安全保障政策について、申しあげたいと思います。民主党がいってきた安全保障政策というのは、選挙用のことが多かったと思います。ある程度はいたし方ないことではあったと思いますが、しかし、現実的にこれをどうやって修正していくのか。

例えば、米軍再編、普天間基地の移転問題。県内移設反対ということで、もちろん沖縄の人たちは大変喜んでおります。私も沖縄問題に長く携わってきた身といたしましては、沖縄の基地の県外移設が実現するといいなと強く思います。しかし、普天間については大変に難しい。

と申しますのは、普天間基地というのは、もちろん海兵隊のヘリ部隊の使用する空港、滑走路でありますけれども、なぜヘリ部隊をあそこに置いているかといえば、海兵隊が沖縄にいるからです。その足としてあそこにいるわけです。ですから、報道には、鹿児島県の基地とか出ていました。まあ憶測記事かもしれませんけれども、しかしどこであれ、ヘリ部隊だけを切り離

して持っていくということは成り立たないのです。海兵隊全員を移さなければいけない。

そうすると、普天間のヘリ部隊だけならまだしも、海兵隊全部を引き受けてくれるところが、日本の自治体の中であるか。私は、悲観的にならざるを得ません。

となると、沖縄の人には、基地を外へ出してやるよ、しかし、実際にはめどが立たないということになっていくと、将来の解決の手を縛ってしまう。そういう問題がいくつもあるわけですね。

地位協定にしても、容疑者の起訴前の身柄を米軍が確保するのか、それとも日本の警察の留置場に入れておくのかという、いわば各論のほうの問題にあまりにも焦点を当ててしまっていて。そして日米地位協定は不平等、不平等ということを国民にいい過ぎてしまっているか。そうすると、これから地位協定の改正が実現しない場合には、国民は、アメリカけしからん、ということになっていく。

地位協定の中身とは

地位協定というのは、実力部隊である軍隊が外国で駐留するときには、その国の一般法とは異なった法理で管轄しなければいけない、ということからできている特殊な法体系であります。ですから、皆さん、意外に思うかもしれませんけれども、例えば婦女暴行罪なんていうのは、軍法で律するほうがずっと重罰なのです。

米軍人が犯罪を行ったとする。その場合、公務執行外のものは、すべて日本の裁判所が管轄することになっていますから、法的にいっても、治外法権というものではない。何となく地位協定というのは治外法権だ、日本の気の毒な犠牲者が十分原状回復をできない体制になっているとアメリカにぶつけてみても、彼らは同意できないでしょう。逆に、それならば、ここを変えてくれ、あそこを変えてくれというのは彼らからも出てくる話なのです。ですから、最初からこれを争点に日米関係を始めるというのは、賢明なのか。

核の持ち込み問題もそうだと思います。これは大変難しい問題ですし、私もその密約がどうのこうのと申しあげる立場にはございません。ただ、今後の持ち込みということについていえば、アメリカが日本の非核三原則をこれまでどおり尊重する——「これまでどおり」と言うかどうかはわかりませんが——尊重するというステートメントを出すということは、それは不可能ではないと思います。

現実に、1991年以降は、皆さんご承知のとおり、アメリカの水上艦艇には一切の核は積まれていない。戦略爆撃機と戦略原潜には核兵器を積んでいますが、外観が違いますからすぐわかるわけです。ですから、一時寄港だろうが、領海通過だろうが、核はありませんから、ここは話ができるかもしれません。

しかし、過去はどうだったかということを調査する、これは日米双方とも、では、結論がどういうところだったら両国が納得できるのか。そういうフォーミュラがあるのかということを最初に考えてやるべきだと思うんですね。なかなか難しい問題もある。

自民党のある人たちが怒り狂っています。もし本当に密約があったのなら、外務省は俺たちにウソをつかせてきたんだなど。現に選挙直前のテレビの党首討論でも、鳩山さんは、「これはしっかりと調査します」と言い、麻生さんは、「そんなものは存在しません」と言い、国民は当然、鳩山さんのほうに好感を寄せるわけですね。

もし、それがウソだったのなら、ウソをつかせた当事者の外務省が正義感に目覚めたのかどうか知らないけれども、あれはウソでしたと、そんなことシャーシャーと言えるのか。一体、では、我々自民党政府をそういう立場に置いてきたことに先ず謝罪しろと。ですから、密約があって自民党にウソをつかせてきた、それをどうして自民党が選挙に負けそうな時に外務省は出すんだと。これは気持ちとしてはわかりますね。対応はなかなか難しいと思うのです。

NCND(Neither Confirm Nor Deny)政策

アメリカは、ご承知のとおり、NCND政策、核の存在を肯定も否定もしないという強い政策がございますから、日本側が望んだどおりの答えになるかどうか、これはわかりません。

私は、民主党にわかってもらいたいのは、国の安全というのは、実は選択肢があまりないということなんです。国の安全確保は理論的にいっても、非武装中立か、武装中立か、あるいは同盟か、この3つしかないわけです。集団安全保障は、アジアで成立するような基盤はまだまだないですから、この3つの中から選ばなければいけない。となると、それは国民は、非武装中立も武装中立も選ばないと思うのです。結局は、どこかの国との同盟、それもアメリカとの同盟ということしかない。

インド洋給油支援への対応

直近の課題としては、インド洋給油支援問題があります。代替策なしに日本だけがテロとの戦いから引いていくのかという問題です。経済協力、民生支援、それらは非常に重要なものでありますけれども、しかし、国際的にみると、テロとの戦いというカテゴリーの中の活動としては、日本はいまのところ、インド洋上の給油と、ごくごく限定期にリトアニアの部隊に2人の外務省の職員を派遣しているだけです。

「テロとの戦い」の部分から引いてしまって、あと、かわりにお金でというのは、大事は大事ですけれども、代替策にはならない。特に、欧洲からかなり批判的にみられるということは覚悟しないといけません。

戦略的国家の方向性を

戦略を持たない国家は、安全保障の面で深刻な状況にさらされる。例えば中国との関係。中国と経済的に緊密な関係を築いていかなければいけないのは当然ですが、やはり安全

保障のことを考えますと、中国は脅威であります。彼らは180基の核ミサイルを持っていると見られていますね。それが1998年、彼らはクリントンの中国訪問のときに、「アメリカに対してはミサイルの照準を外す」と高らかに宣言したわけです。日本に対しては、そうは言ってくれない。

核ミサイルというのは、最後の手段なんだから、使われる蓋然性はそんなに高くないという議論がある。しかし核だけではない。着実な外洋艦隊の建設というのは、確実に起こっている脅威です。中国は強力な艦隊を建設中です。その主任務というのは台湾攻撃能力の確保というよりは、海洋資源の確保に移りつつあると思います。1997年の中国の国防法の改定とか、そういうことをいろいろみても明らかだと思うのです。九州から沖縄列島、台湾を通って、フィリピンのほうにおいていく第一列島線。中国はその内側をコントロールする能力を持つ。

それから、第一列島線と第二列島線——第二列島線というのは、横須賀から南に真っ直ぐ下に線をおろしまして、小笠原、サイパン、グアムと通っていく線ですけれども、第一列島線と第二列島線の間では、ここには日本の眼前の太平洋が入るわけでございますけれども、ここでは中国は拒否能力を持つ。つまり、アメリカの艦隊が台湾に来援に来た場合に、それを撃破する能力を持つという戦略です。この戦略のもとに、増強した艦隊をいま持ちつつあるわけです。潜水艦の数などは、驚異的であります。もし海洋資源の確保に出てくれば、遠からず、日本の周辺の太平洋というのは、日米が自由にできる海ではなくなるべく。

ところが、日本はとにかく国防費はどんどんと減らしている。2000年からのグラフを見れば、主要国の中で唯一日本だけが国防費が下がってきてている。ほかの国は、かなりの勢いで国防費が伸びているわけですね。これはもちろん民主党の責任ではない、自民党のやつてきしたことであります。

民主党には、これから5年間の日本の国防政策の屋台骨となる防衛計画の大綱と中期防を、

周囲の国際情勢というものをみたうえで決めてもらいたいと思います。

多様性のプラットホームを

もう一つだけ、民主党への注文があります。安全保障政策というよりは、日本の競争力と関係する話です。私は、多様性をいかに包摂していくかに包摂していくかになれるかというのが、いまの大競争時代にあって、日本にとって最も大事なことではないかと思うのです。世界で国家が強くなっていく条件は、多様性を統合して、一つのプラットホームをつくることです。さまざまな異端者、異なった考え方、価値、民族、そういうもののすぐれたところを糾合して、そして、それを国の力に転化していく。そういう国家が今まで強くなっているわけですね。

ですから、外人労働者の受け入れも含めて、日本の多様化というところを、民主党にはぜひお願いしたいと思います。

最後に、自民党の問題でありますけれども、私は民主党に対して、きちっとした思想上の対立軸というのを自民党がつくれるのか。保守党として健全な政策を、開放系の社会を作るために再構築できるのか。私はそれは、改革を続けていくことしかないとと思うのでございます。

質疑応答

司会・川村晃司委員（テレビ朝日） 私のほうから最初に質問させていただきますと、いま、外務省のほうで、かなり民主党の研究を内部で行っているということで、実は、事務次官経験者の村田さんや吉野さんという日米交渉を担ってきた先輩たちが発言している非核3原則についての密約証言を外務省も承認し、調査に乗り出すというあり方が、アメリカと日本との関係の、新たなステップになっていく転機にもなるのかどうか、あるいはそういうことはあまり意味のないということでしょうか。多様性との関連で、いかがお考えですか。

密約への拘泥は慎重に

岡本 私はこれは道筋のつけられる話だと思うんです。でも、アメリカとの間で道筋をつけられない話、もし密約があったとすれば、の話でありますけれども、それにいつまでも拘泥していくのか、今米艦船に核は積んでないわけでありますけれども、その確認の求め方というのを誤れば、道筋はつかなくなる。例えば個別の艦船について、「核兵器を積載しない」というあなたの政策は承知しているけれども、この船には積んでないんですね」ということへの回答を徹底的に求めればどうなるか。今のアメリカなら答えるかも知れませんが、思い出されるのは、1985年でしたか、ニュージーランドのロンギ政権が、個別の核の積載の有無を米国に要求いたしまして、結局、アンザス同盟は崩壊しましたですよね。米国はニュージーランドに対する防衛義務を凍結したままであるわけです。ですから、このN CND政策というのは相当難物である、ということは踏まえなければいけないと思います。

何よりも、何のために過去のことをやるのか、自民党の悪事を暴くためなのかということならば、自民党にも言い分があるでしょう。おれたちはそんなこと知らされていなかった。嘘をつかせてきたのは外務省じゃないか、と。で、いやいや、アメリカが嘘をついてきました、そういう結論にしたいのか。

つまり、私は、解決できるフォーミュラは何かということを最初にみつけたうえでやってください、と言っているのです。最初から、日米関係がぐじやぐじやになってしまうような、そういう難問を選択してやることが賢明かどうかは、私は疑問に思っております。

司会 わかりました。それでは会場のほうから質問を受けたいと思います。

質問 戦後処理が残っている外交問題を2つ、朝鮮とロシアですけれども、佐藤内閣が沖縄をやったり、田中角栄が中国をやったみたい

に、鳩山内閣もこの2つには取り組むだろうと思うんですが、そこで民主党に期待されることをうかがいたいんです。朝鮮でいえば、小泉のときに日朝の合意ができました。ところが、安倍内閣になったら、アメリカのネオコンと組んで、小泉のやったことを全部ストップしちゃって、逆の方向に進みました。それからロシアのほうも、一時期、相当進んだのが、局長も飛ばされる、政治家も飛ばされるというような騒ぎの中で、完全な停滞時期が続いた。そういう状態にあって、2つとも、鳩山内閣になったらば、元へ戻るというか、やり直しがきくんじゃないか、相当の転換をすべきではないかというふうに思うんですけれども、欲張った質問で、よろしく。

日朝問題の進展は…

岡本 難しいですね。外交関係で、これまで打開できなかつたことを、民主党になって一気に打開できるか…。変わったんだ、という雰囲気のもとに新しく地平線を切り開くためには、相手側も呼応してくれなければいけないわけですね。

私は、さっき申しあげたように、中国との間では何かできるような期待感を持っていますけれども、北朝鮮については、相手の側が、日本の自民党はだめだったけれども民主党とは話し合いましょう、ということになるとは思いません。基本的には彼らは、アメリカまで届く核兵器の保有ということを最終的な目標にして、それが実現するまでは、どんな妥協にも応じないと思うんです。高らかに、そのICBM保有を宣言するまでは、彼らは何度でも、必要なだけ、核実験とミサイルの試射を繰り返すのではないかでしょうか。

そういう国に対して、さあ政権がかわったから、拉致問題を含めて一気に解決というのは、なかなか難しい。結局はやっぱりアメリカなんだと私は思います。北朝鮮を動かせるのは中国しかないわけですね。中国は自分たちは影響力ないといっていますけれども、エネルギーにし

ても、食料にしても、中国は北朝鮮の首根っこを押さえているわけですから、その中国相手の交渉になる。むしろ。北朝鮮と交渉するよりも中国と交渉するということです。それはアメリカだけがなし得るところだと思うのです。

だから、北朝鮮問題の解決のためにも、私は、アメリカとの協調が非常に重要だと思っております。

それから、ロシアに対しては、民主党はどこまで本当に勇気を持ってやってくれるのか。私は、谷内発言というのは、実は——私は何の責任もない気楽な立場ですからいいえますけれども——正しい発言じゃないかと思います。しかし、あれが瞬く間に寄ってたかってつぶされて、つまりアドバルーンすら揚げることができないという状況のもとで、領土問題というのはどうやっていくのか。これは私も随分ロシアの人たちと話をしました。しかし、4島一括返還というのは、彼らは絶対にのみません。一方、2島返還というのは、これは日本は絶対にのみません。のむなら、1956年から今までの苦労は、日本の外交は、何だったかということになります。

そうしますと、絶対にだめな2つの、どこかその間に解決策があるというのが自明のことだと思います。しかし、日本ではそれを言い出すことすら不可能であるという、そういう風潮のもとで、民主党に変わったから交渉が前進するのか。

根本的な解決というのを一時わきに置いておいて、ロシアとの間で必要な友好関係を持てるのか。いくら友好関係をつくったって、日本とロシアの間には、平和条約がないわけでありますから、法的には戦争状態が継続している。これが今まで60年続いてきて、さらにこれから数十年続くのか。私は鳩山さんには、本腰を入れて、これこそ最優先課題でやってもらいたいぐらいの気持ちでありますけれども、なかなか難しいんでしょうね。

質問 1933年生まれで戦争のさなかに青春を送った人間であります、鳩山新首相が、

南京へ行って、そこで何か非常に衷心からの行動をするということをすれば、オバマ大統領が、広島・長崎へ来訪されるということも、一対の問題として考えられないかという見方が一つあるわけですね。

日本は、確かにアジアに満州事変以来、いろんなことをやってきているわけですから、私の身内にも、A級戦犯で死刑になったのがおりますけれども、第二次大戦、あるいはそれ以前のアジアの日本の行動というものが、本当に私は清算されてないと思うんですね。これを鳩山さんがどういう行動で歴史をもう一回やり直す、日本の態度を示して。どういうことが考えられるでしょうか。

それから、南京へ訪問するというようなことを、もしした場合、どういう反応が出るか、アメリカも含めて、いかがでしょう。

歴史認識と指導者の行動

岡本 まず、日中関係の全般的な雰囲気の改善に絶対に必要だと思うのは相手方の協働姿勢です。小泉さんは盧溝橋へ行きました。抗日記念館にも行きました。しかし、それが中国に革新的なインパクトを与えたか。中国の指導部は、小泉さんはこんなことをやってくれたんだ、我々は歴史的な和解のときが来た、こう言ってくれなければいけなかったんですね。しかし、当時の江沢民政権には、残念ながら、そういう気持ちはなかった。

いまの胡錦濤政権は違うと思います。鳩山さんが仮に南京に行く、南京市民は大歓迎しますよ。私は南京へ行くたんびに、とにかく我々は日本の企業に来てもらいたい、日本人との友好関係を築きたいと言われます。まあ一般的の市民感情というのは、日本に対して決して南京は悪くない、むしろほかのところより——こういうと反論があるかもしれませんけれども——いいぐらいだと私は思うこともしばしばあります。

四川大地震のときの日本の救援というものが、あれだけ中国で感謝されましたのは、要す

るに、胡錦濤、温家宝が、日本がこれだけのことをやってくれている、ということを、テレビの報道枠を重点的に割り振りやってくれたためです。それで、あれだけ中国国民に知れ渡った。まず私はやっぱり、鳩山さんが歴史関係を前に進めようという意思を表明して、中国側の呼応する姿勢をとりつけてくれるなら、たとえ南京に行かなくても、小泉さんと同じように盧溝橋へ行くのでも、随分大きなインパクトがあると思います。

中国との歴史問題をめぐる和解というのは、実は、中国との間だけではないんですね。マレーシアにしても、タイにしても、インドネシアにしても、華僑が多いところ。さっきもいいましたが、日本が安保理常任理事国の選挙に立候補したときに、日本とこれだけ緊密な関係を持ってきた東南アジア諸国はだれも共同提案国になってくれなかった。それも過去の問題が根底にあるわけです。ですから、これは大きな前進になる。

ブラント首相が1970年に、あのワルシャワでひざまづいたような、そういうシンボリックなことをやれる時期というのはもう過ぎていると思いますが、ただ、日本が真摯に歴史問題に取り組んでいくということは、私はどうしても必要だと思います。

まあ、南京問題については私もいろいろ勉強しましたし、いいたいことがあります。それはさておきますが、やはりそういうメッセージというのを出そうという意識は小泉さんにも実はあったと思います。私は小泉さんの補佐官としてちょっとお手伝いしましたので、私の担当外ですけれども、歴史問題についてもお話する機会がありました。小泉さんには中国に悪いことをした、という意識がある。ですから、それで前へ行くかと思ったんですが、まあ不幸な靖国問題があまりに大きくなっちゃったために、それを果たせなくなってしまった。いまであれば、私は中国との間の関係は、よくなると思います。

で、オバマ大統領の広島訪問というのは、来れるわけがない、アメリカは原爆使用を正当化しているんだから、そのアメリカの立場を大統

領自ら否定するはずがない、という固定観念で政府はそういうことをアメリカに言うのは一切控えてきました。けれども、これだって別に、広島へ謝罪に来いというわけではないのですから、私は何か考えてみていいのではないかという気もいたします。

それから、さっきもいました、中国は、日本に向けたミサイルの照準というのを外すべきです。あんなものはコンピューターですから、ちよこちよこっと変えさえすればいいわけですね。で、また日本を攻撃したくなればまたコンピューターで元へ戻せばいいだけです。要するに、日本に対してどういう全般的な姿勢でいるかというシンボリックな行為ですから、ぜひ民主党が働きかけて、中国との間で実現できたらと思います。

質問 外務省の体質とただいまおっしゃったことに関連してですが、この間、天皇がハワイに行ったんですが、結局、真珠湾には参りませんでした。天皇明仁は、皇太子時代の1960年9月、アメリカの招待で訪米したついでにハワイに寄って、彼の意志で真珠湾に行って花を捧げております。ですから、49年たって、今度行く意志はおそらくあったんだろうと思いますけれども、結局は外務省の判断で、さたやみにさせられたのではないかと私は推測しております。

そして、まだ政権交代を控えるその前でありますけれども、外務省首脳という形で、おそらく事務次官でしょうけれども、オバマが来ても、広島・長崎に行くことをこっちから要請するつもりはないということを、わざわざ公言しております。こうした体質について、先ほど岡本さんなりのお答えはあったのでありますけれども、天皇の行動といいますか、それに絡めて、もう少しつけ加えていただければと思います。

岡本 私は、天皇の真珠湾訪問の経緯は存じませんので、コメントできませんが、外務省がいろいろ判断をする、実はその多くの部分というのは、結局は政治からの圧力というか、メッ

セージがある場合が多いわけでございますね。

例えば、日本の対中政策というのは、やはり絶えず台湾ロビーをいかに説得するかということで動いてきた。外務省がこれは正しいと思っても動けない部分というのが多々あるということはご理解いただきたいと思います。

先ほどここへ来る直前に外務省へ寄つたら、いわゆるチャイナスクールの私の友人ですけれども、「岡本、おれは民主党の政権交代を歓迎しているからな、おまえ、間違えるなよ」といわれてきました。やはり外務省の中にもいろんな意見がある。

しかし、そういうことはさておき、私はやっぱり困難な課題に直面するのは、これだけの圧倒的な支持のある鳩山政権のいまならできると思うんですね。ロシアの最大の盟友はどこですか。ドイツですよ。結局、2,000万ともいわれるロシア市民の犠牲者を出した、それを完全に両国は乗り越えて、いまや大変な盟友関係にある。独仏関係はいまでもありませんが、国家として過去に直面する勇気を示せるかどうか。

私は鳩山さんがそういうことをやれば、この不幸な「Voice」の論文や、ニューヨクタイムズの論文によって——いまは残念ながら鳩山さんを知る唯一のよすがが、あのニューヨクタイムズの論文になっちゃっているわけですね——そういうイメージは一遍に吹き飛ぶと思います。以上です。

司会 ほかによろしいでしょうか。それでは、ちょっと私のほうからもう一問だけ最後にお聞きしたいんですけども、鳩山さんは、総理になったすぐ直後にアメリカのほうに訪れて、国連総会で演説をする。その後、アメリカの大統領もしくは要人とさまざまな会談を行うことになると思うんですけども、すでに演説の内容等も準備しているかもしれませんけれども、アメリカだけでなく、国際的に対外的な発信の最初の場になるということで、岡本さんがアドバイスすることがあれば、ぜひ、いまの時点でこういうようなスピーチ、あるいはメッセ

ージを国連の場を通じて発信してほしいというようなことがありましたら、お話くださいませんか。

岡本 いや、重要な点を発言する機会を与えてくださってありがとうございます。

やはり、いま世界に与えるべきは、安心感だと思うんです。日本は、自民党は国内政策としては随分いろんな間違いを犯してきたと思いますが、ただ、吉田外交からずうっと来た軽武装、日米同盟、自由主義陣営の一員としての市場経済の支持ということが、私は日本の今日の安全と繁栄をもたらしてきたものだと思っております。

ですから、自民党との差別化を図るために、ことさらに新しいことをいうのではなくて、その太いところは継承するよ、そして、いま世界で一番示されている懸念というのは、反グローバリゼーションに対する鳩山さんの考えですから、そのところは、日本は、積極的に新しいリーダーシップを担っていくという、その日本の姿をみせることが必要だと思うんですね。

実は、ニューヨクタイムズの論文の中でも、私のアメリカの友人たちに言われて、初めてなるほどと思ったことがある。アメリカのグローバリズムへの懸念は日本だけではなくて、アジアの中小国みんなの懸念なんだということが書かれているわけですね。友たちは、日本は、アジアの中小国じゃないだろう、どうして弱者の側に身を置くんだ、どうして日本自身の主体的な考えというのをいわないんだと。

ですから、私はある意味で、鳩山さんに対する誤解がある。誤解がなくてもどういう人なんだろうか、いま、世界中がかたずをのんで見守っているときに、強烈に日本外交の継続性と、それから開放系社会へのコミットメントということを出してくれることがに重要だと思います。

司会 ありがとうございました。それではこれで岡本さんの講演を終わらせていただきますけれども、きょう岡本さんが揮毫に書かれた文字は、「座標軸」という3文字でございましたので、それを最後にご紹介して終わらせていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)